

宮代町告示第 1 4 0 号

宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金交付要綱の一部を改正する告示
を次のように定める。

令和 8 年 6 月 3 0 日

宮代町長 新 井 康 之

宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金交付要綱の一部を改正する
告示

宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金交付要綱(平成19年宮代町告示
第118号)の一部を次のように改正する。

第1条中「建替え工事」を「除却工事」に改める。

第2条第2号中「耐震評点」を「上部構造評点」に改め、同条第4号を次のように改める。

(4) 除却工事 耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満の建築物を全て除却する工事をいう。

第2条に次の2号を加える。

(8) 緊急輸送道路 宮代町建築物耐震改修促進計画に記載された緊急輸送道路をいう。

(9) 緊急輸送道路閉塞建築物 緊急輸送道路に接する敷地に立地する建築物であって、地震によって倒壊した場合に緊急輸送道路の幅員の過半を閉塞するおそれのあるもの(建築物の高さが、当該建築物から道路境界線までの距離に道路幅員の2分の1を加えた値を超えるもの)をいう。

第4条第1項中「建替え工事については」を「除却工事については」に改め、同項第5号中「建替え工事に伴う」を削る。

第4条第2項ただし書中「建替え工事」を「除却工事」に改める。

第5条を次のように改める。

(補助金交付額等)

第5条 耐震改修工事に対する補助金は、当該工事に要した費用の額の2分の1に相当する額(千円未満の端数は、切り捨てる。)とし、50万円を限度とする。ただし、補助金の交付申請時において補助金の交付対象となる建築物の所有者(以下「補助対象者」という。)が属する世帯が当該建築物に居住している場合においては、次の表に掲げる区分に応じ、同表に掲げる率及び限度額により算出した額(千円未満の端数は、切り捨てる。)とする。

区分		率	限度額
ア	高齢者の世帯又は障がい者等の世帯	4分の3	60万円
イ	二世帯住宅	2分の1	60万円
ウ	上記ア及びイのいずれにも該当する場合	4分の3	70万円

2 前項の規定にかかわらず、緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事に対する補助金は、当該工事に要した費用の額の2分の1に相当する額(千円未満の端数は、切り捨てる。)とし、100万円を限度とする。

3 除却工事に対する補助金は、当該工事に要した費用の額の2分の1に相当する額(千円未満の端数は、切り捨てる。)とし、20万円を限度とする。

る。ただし、補助金の交付申請時において補助対象者が属する世帯が当該建築物に居住している場合においては、次の表に掲げる区分に応じ、同表に掲げる率及び限度額により算出した額(千円未満の端数は、切り捨てる。)とする。

区分		率	限度額
ア	高齢者の世帯又は障がい者等の世帯	4 分の 3	3 0 万円
イ	二世帯住宅	2 分の 1	3 0 万円
ウ	上記ア及びイのいずれにも該当する場合	4 分の 3	4 0 万円

- 4 前項の規定にかかわらず、緊急輸送道路沿道建築物の除却工事に対する補助金は、当該工事に要した費用の額の 2 分の 1 に相当する額(千円未満の端数は、切り捨てる。)とし、4 0 万円を限度とする。

第 6 条第 9 号中「建替え」を「除却」に改める。

第 1 0 条第 1 項第 4 号中「建替え」を「除却」に改め、同条第 2 項を削る。

様式 1 号を次のように改める。

様式第 1 号（第 6 条関係）

宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金交付申請書

年 月 日

宮代町長 あて

申請者 住 所：_____
(建築物所有者) 氏 名：_____
電 話：_____

宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

対象建築物	所在地	宮代町		
	階層	地上 階建て		
	用途	専用住宅 ・ 店舗併用住宅 ・ 共同住宅		
	面積	敷地面積	m ² / 建築面積	m ² / 延べ床面積
	建築年次	建築確認	年 月 日 / 第 号	
		建築年月日	年 月 日建築	
	耐震診断	補助金確定通知書	第 号 年 月 日	
		耐震診断士	(町登録番号第 号)	
耐震診断結果		上部構造評点		
耐震改修工事等	特記事項	☐ 高齢者の世帯 ☐ 障がい者等の世帯 ☐ 二世帯住宅 ☐ 緊急輸送道路沿道建築物		
	工事の種別	☐ 耐震改修 ☐ 除却		
	耐震改修工事店（登録番号）	(町登録番号第 号)		
	耐震改修工事等に要する費用	円		
	実施予定期間	年 月 日～ 年 月 日		
添付書類	耐震改修後の見込み	上部構造評点		
	☐案内図 ☐現場写真 ☐家屋所有証明書又はこれに類する書類 ☐建築確認通知書又はこれに類する書類 ☐平面図 ☐配置図 ☐耐震診断結果報告書 ☐見積書 ☐設計図書（補強内容、補強位置又は除却の状況等が確認できるもの） ☐耐震化工事後の耐震診断結果（見込み）報告書 ☐その他町長が必要と認める書類 } ☐宮代町既存建築物耐震診断補助金交付確定通知書			

※特記事項の項目に該当する場合は、それを証する書類を添付

※添付書類については写し可

様式第 6 号を次のように改める。

様式第 6 号 (第 10 条関係)

宮代町既存建築物耐震改修工事等実績報告書

年 月 日

宮代町長 あて

申請者 住 所 : _____
(建築物所有者) 氏 名 : _____
電 話 : _____

年 月 日付け 第 号で宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金の交付決定通知(変更承認通知)を受けた耐震改修工事等が完了したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

耐震改修工事等の内容	所在地	宮代町	
	耐震改修工事等の種別	☐ 耐震改修	改修前の上部構造評点 ----- 改修後の上部構造評点
		☐ 除却	
	耐震改修工事等完了日	年 月 日 ()	
	耐震改修工事等に要した費用	円	
	交付決定額	円	
添付書類	☐ 契約書 ☐ 領収書 ☐ 現場写真 (施工前・施工中・施工後の状況がわかるもの) ☐ 完成図書 (補強内容、補強位置又は除却の状況等が確認できるもの) ☐ 耐震改修工事後の耐震診断結果報告書 ☐ その他町長が必要と認める書類 ()		

※添付書類については写し可

工事完了証明書	
上記耐震改修工事等について、別途完成図書のとおり工事が完了したことを証します。	
氏名・名称：	印
耐震改修工事店等	
町登録番号：第	号

業務完了証明書 (除却の場合は不要)	
上記耐震改修工事等を実施した結果、耐震改修後の耐震診断結果は、上部構造評点が 1.0 以上となることを証します。	
氏名：	印
耐震診断士	
町登録番号：第	号

様式第 8 号を次のように改める。

様式第 8 号（第 12 条関係）

宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金交付請求書

年 月 日

宮代町長 あて

申請者
(建築物所有者) 住 所 : _____
氏 名 : _____
電 話 : _____

宮代町既存建築物耐震改修工事等補助金交付要綱の規定により、下記のとおり補助金の交付を請求します。

なお、補助金については、下記の指定口座に振り込み願います。

記

請求金額		円
補助金交付 確定通知書		年 月 日
		第 号
振込先	金融機関名	銀行 信組 信金 農協
	本・支店名	本店 ・ 支店
	預金種類	普通 ・ 当座
	口座番号	
	ふりがな	
	口座名義人	

- ☐ 以下の内容にすべて同意し、補助金を事業者へ直接支払うこと（代理受領）を希望します。
- 1 私は、本補助金の受領に関する権限を施工業者へ委任します。
 - 2 上記委任に基づき、宮代町から施工業者へ補助金が直接支払われることに同意します。
 - 3 本委任に関して万が一紛争が生じた場合は、当事者間（申請者と事業者）の責任において解決し、宮代町には一切の異議申し立てや迷惑をかけないことを誓約します。

申請者氏名 （自署） _____

附 則

この告示は、令和 8 年 7 月 1 日から施行する。